



**2019年度(平成31年度)
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
設備の高効率化改修支援事業
熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
2次公募説明資料**

**2019年6月
一般社団法人 温室効果ガス審査協会
ASSET事業運営センター**

II 熱利用事業（目次）

1. はじめに
2. 事業の目的と性格
3. 事業内容
4. 留意事項等
5. 記入例

II 熱利用事業（目次）

1. はじめに
2. 事業の目的と性格
3. 事業内容
4. 留意事項等
5. 記入例

1. はじめに

2次公募の対象事業

- ・**単年度事業が2次公募の対象事業となります。**
- ・**複数年度事業(最長2年度)は2次公募の対象外となります。**

注意点

本事業は交付規定、公募要領の要件に記載のとおり熱利用設備の新設・増設を対象としています。

熱利用設備の更新(既設設備の休止を含む)は補助対象外となるのでご注意ください。

また、ホームページに掲載のQ & Aもご確認ください。

熱利用事業 目次

1. はじめに
- 2. 事業の目的と性格**
3. 事業内容
4. 留意事項等
5. 記入例

2. 補助事業の目的と性格

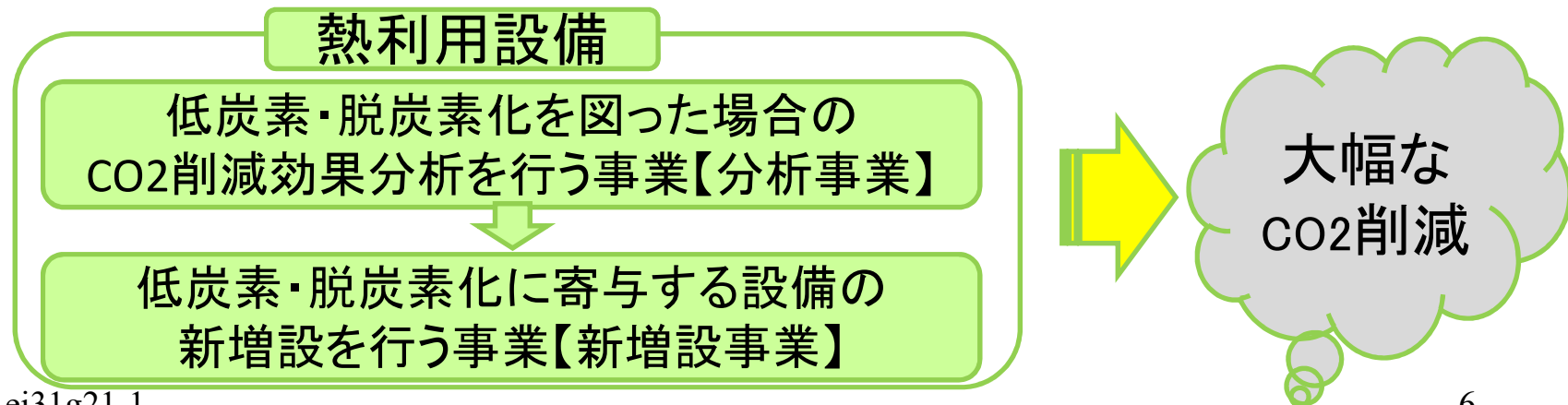
本補助事業は・・・

我が国のエネルギー消費量の4分の3はエネルギーが熱として使われており、この分野の低炭素・脱炭素化方策の確立が急務となっています。

熱利用分野を低炭素・脱炭素化する方策としては、各国において電源の再エネ主力化を見据えた電気式設備の導入や再エネ熱の利用による熱源の確保が進められています。

特に世界的にはモビリティをはじめとして電動化という形で運輸部門の低炭素・脱炭素化が進んでいますが、我が国においては、モビリティはもとより熱利用分野の低炭素・脱炭素化が進んでいません。

そこで、本事業により幅広い主体に**熱利用分野での低炭素・脱炭素化**を促し、CO2削減効果に対する分析や対策手法の普及を目的とします。



熱利用事業 目次

1. はじめに
2. 事業の目的と性格
- 3. 事業内容**
4. 留意事項等
5. 記入例

(1) 対象事業の要件 (公募要領p.5、6)

【分析事業】

熱利用設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業

【新增設事業】

熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備の新增設を行う事業

【分析事業】 熱利用設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業

以下に示す要件①～③をすべて満たす事業

- ① 常温以上の温度帯域を対象とする熱利用設備の新設又は増設を行う場合において、熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する熱利用設備を選定・導入した場合のCO2削減効果分析を行うものであること。
- ② 補助事業の実施により導出されたCO2削減効果分析結果に基づき、熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備の新設または増設を前提とした事業であること。

【分析事業】（つづき）

- ③ 対象事業及び当該設備が、国から他の補助金を受けて行われる事業ではないこと。

【新增設事業】 熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する**設備の新增設**を行う事業

以下に示す要件①～⑥をすべて満たす事業

- ① 常温以上の温度帯域を対象とする熱利用設備の**新設又は増設を行う事業**であること。
- ② 熱利用設備の新設又は増設にあたり、設備導入先の実情（施設の既存設備やインフラ、立地条件、コスト等）に基づき選定・導入されることが妥当であると**合理的に説明可能な熱利用設備と比較し、同等の性能を有し、かつ熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する熱利用設備を導入する事業**であること。

【新增設事業】（つづき）

- ③ ②に示すCO2削減効果が算定可能な事業であること。
- ④ 当該熱利用設備を最適運転するための管理システムや管理体制を構築し、稼働状況に応じた最適運転を行う事業であること。
- ⑤ 当該熱利用設備が導入後直ちに使用される予定であること。

【新增設事業】 (つづき)

- ⑥ 対象事業及び当該設備が、国から他の補助金を受けて行われる事業ではないこと。

本事業における用語の定義

- ① 熱利用設備: 対象を加熱する設備または対象の加熱等に利用する媒体(蒸気、温水、高温空気等)を生成する設備
- ② 新設: 熱利用設備を新規に設置する場合
- ③ 増設: 既存設備・システムの能力(生産能力、処理能力等)を増強する目的で、既存設備・システムに追加的に熱利用設備を設置する場合

補助対象となる設備等

■熱利用設備

加熱炉、乾燥炉、蒸気ボイラー、
ヒートポンプ給湯機等

※空調設備、事務所用設備は除く

■熱利用設備の稼働に必要な不可欠な付帯設備

受電設備、燃料タンク、貯湯槽等

※ただし、当該熱利用設備のみに利用する付帯設備に限る

■熱利用設備の最適運転を行うために必要な機器

計測器、EMS機器等

(2) 補助金の交付を申請できる者 (公募要領p.6)

申請者の要件は以下の(1)、(2)の法人等

- (1) 民間企業(導入する設備等をファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業を含む。)
- (2) その他環境大臣の承認を経て協会が認める者

(3) 補助金の交付額 (公募要領p.7)

原則として補助対象経費の次の割合を補助する

【分析事業】	—	上限100万円
【新增設事業】	(1) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者の場合	3分の2
	(2) (1)以外の者の場合	2分の1

熱利用事業 目次

1. はじめに
2. 事業の目的と性格
3. 事業内容
- 4. 留意事項等**
5. 記入例

(1) エネルギー消費量削減見込み量及び 二酸化炭素削減見込み量の計算方法(公募要領p.12)

原則として、エネルギー消費量削減見込み量については、新設又は増設される設備と**比較設備**との稼働時間や負荷率等稼働条件を仮定した上で算出して下さい。

また、二酸化炭素の削減見込み量については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」(*)の「**補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル(G.省エネ設備用)**」を環境省のホームページよりダウンロードして算出して下さい。

(*) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html

熱利用事業 目次

1. はじめに
2. 事業の目的と性格
3. 事業内容
4. 留意事項等
- 5. 記入例**

記入例

◆ 様式1 応募申請書

◆ 様式1 別紙1-2-1 実施計画書(新增設)
別紙1-2-2 実施計画書(分析)
別紙2-2 経費内訳

◆ ハード対策事業計算ファイル
(G省エネ設備用)

◆ 見積書(例)